



やまもととしあき
山本俊明議員

令和3年度の予算編成と市の運営について問う

議員 令和3年度の予算も各課の積み上げを終えて査定段階に入っていると思う。令和2年度は、新型コロナウィルス感染症対策のため、補正予算の編成・実施は職員にとつても通常の業務に加え、加重業務であったことは間違いない。

そのことが新型コロナウィルス蔓延の中で危機を回避し、市民生活に直結し安全を守っている。しかし、感染拡大は地域経済を疲弊させ、地方税収は一転して大幅な減収の見通しどころ。自治体行政サービスの水準をどう維持するのか、令和3年度をスタートとしている各種事業や第7次総合計画の見直しの必要があると考える。新型コロナウィルス感染症が猛威を振るい出口が見えない状態ではあるが、市長の考えをたずねる。

市長 新型コロナウィルス感染症対策として、市では8度の補正予算を編成し、国の特別定額給付金事業も併せて約61億6千万円の規模の対策を実施し、売上げの下がった事業者を応援する事業や水道料金の減免、給食費の補助、独り親家庭・障がい者への給付など最も影響を受ける弱い立場の人々を支援する事業に取り組んでいる。

第7次総合計画の見直しについては、来年度が後期計画の策定年度となり、まち・ひと・しごと創生総合戦略は今年度が計画最終年度となっていることから、1年延長した上で総合計画に総合戦略を統合し、令和4年度から7年度までの後期総合計画を策定したい。市民第一、現場第一の視点でポストコロナの新たな日常を見据えた計画と事業展開を図っていく。



投票率向上につながる 施策について問う



おおもとくにみつ
大本邦光議員

公共工事の平準化 について問う

議員 期日前投票の簡素化として、期日前投票宣誓書を投票所入場券の裏面に印刷し併用することで、職員の事務負担軽減と人員等の削減になると思うが見解をたずねる。

市長 適切な工期に基づく請負契約は、工事建設業者にとつては資材確保の優位性につながることや計画的な工程管理による労働環境の向上に資することから、債務負担行為の活用は有効な手段であると考える。また、現在の本市における重要な取組の一例を挙げると、四半期ごとの工事予定を財政課のホームページ上に公表しており、早期発注及び計画的な工事発注を行うことにより、公共工事の平準化に努めている。本市としても今後よりよい方向となるよう検討していく予定である。



選舉管理委員長 併用することで事前記入できるようになるため、事務負担の軽減、選挙人の滞留時間の短縮につながり、昨今の感染症対策にもなると考えている。作製に係る日数や様式の見直し、郵送経費等を調査したところ、従来に比べると作製費用、作製日数、郵送経費などが増加する結果が出た。また、現在の限られたはがきのサイズだと記入しづらいこと等も考えられ、入場券様式や作製スケジュールなどの見直しを含めて、今後よりよい方向となるよう検討していく予定である。

議員 少子高齢化、人口減少社会において地域の人才確保が年々難しくなる中、建設業の活性化による担い手確保のための、公共工事の平準化についてたずねる。